



第22回APT電気通信/ICT開発フォーラム (ADF-22) の結果

総務省 国際戦略局 国際戦略課 国際機関室 さこう ありさ
酒匂 有紗

1. はじめに

APT電気通信/ICT開発フォーラム (ADF) は、アジア・太平洋地域における電気通信/ICT分野の開発課題や解決方策等について意見交換・情報共有を行うAPT主催のフォーラムである。2025年10月14日から16日にかけて、タイ・バンコクにおいて第22回APT電気通信/ICT開発フォーラム (ADF-22) が、ハイブリッド形式 (現地参加及びZoomによるオンライン参加) で開催された。

今回のADFは、AI技術の高度化、気候変動による災害リスクの増大、デジタル分野をめぐる国際協力の必要性といった地域共通の課題を背景に、APT戦略計画及び大臣級会合の主要な柱 (デジタル接続性/デジタルイノベーション/信頼性と安全性/デジタル包摂/持続可能性) に沿ってセッションが構成され、各国の政策動向、最新技術の活用事例等について共有された。そのほか、日本、韓国及び中国からAPTへの任意拠出金 (EBC) を用いた各種プロジェクトの成果報告が行われた。

フォーラムには、APT加盟国16か国のほか、賛助加盟員 (12社：日本からはBHNテレコム支援協議会 (BHN)、海外通信・放送コンサルティング協力 (JTEC)、KDDI財団等が参加)、国際機関等から106名 (うち73名が現地参加) が参加した。日本からは、NICT、NTTドコモ、OREX SAI、NECがオンラインで参加し、それぞれから量子暗号通信、Open RAN、プライベート5Gを用いた災害対応の取組みについてプレゼンテーションが実施された。

2. ADF-22の主な結果概要

2.1 プレナリー

今次会合の副議長には、石田専門官 (総務省) の異動に伴い堀川国際交渉専門官 (総務省) が立候補し、コンセンサスの下で選任された。議長については、複数国 (イランとパキスタン) から立候補があったことから、今次会合では議長を選任せずに副議長 (堀川交渉官) を議長代理とすることが承認された。また、第23回会合 (ADF-23) については、イランがホスト (於：イスファハン) することで承認された。



■ 図1. ADF副議長への選任

2.2 デジタル接続性 (セッション2)

本セッションでは、各国のブロードバンド政策や普遍的アクセスの確保に向けた取組みが紹介された。

ミクロネシアからは、海底ケーブル・LTE・衛星を組み合わせたハイブリッド型接続の現状が報告され、離島国における持続可能なモデル構築が鍵となる点が示された。トンガからは、火山噴火による海底ケーブル断絶の経験を踏まえ、冗長化と災害レジリエンス確保が不可欠であるとの指摘があった。

またInternet Societyからは、地上光ファイバー網に関する標準化データ不足が共有され、Open Fiber Data Standardの活用が提案された。

全体として、地理的条件の異なる国々に共通して、インフラ多重化、データ整備、制度的支援が接続性向上の鍵であるとの認識が確認された。

2.3 新興技術の利活用 (セッション3)

本セッションでは、AI、量子通信、Open RANといった新興技術の社会実装に向けた最新動向が紹介された。

NICTからは、量子計算機の進展により既存暗号方式が脅威にさらされる可能性を説明し、量子鍵配送 (QKD) ネットワークの活用と標準化の重要性の指摘があった。

韓国の国家情報社会振興院 (NIA) からは、国際レポート分析を基にした「12のデジタルトレンド」を提示し、AIガバナンスやデジタル信頼の確保が政策課題として浮上している点が紹介された。

さらに、OREX SAIからは、Open RANの国際展開の

取組みが紹介されたほか、タイの政府機関からは、AIガバナンスの制度的枠組みが共有され、新興技術の活用には標準化、人材育成、ガバナンス整備が不可欠である点との認識が確認された。

2.4 デジタルトランスフォーメーション（セッション4）

公共・民間セクターにおけるデジタルトランスフォーメーション（DX）の事例が取り上げられた。

タイの国家放送通信委員会（NBTC）からは、周波数政策やレギュラトリーサンドボックスを通じた国内におけるDXの推進状況が報告された。韓国のNIAやLG CNS（韓国LGグループ傘下のITサービス企業）は、行政サービスの高度化、AI基盤の整備、デジタル包摂施策等を紹介し、技術導入と制度整備を一体で進める必要性が強調された。

Nokiaからは、データ需要の増加を踏まえ、省エネルギー型光ネットワークなど環境配慮型インフラの重要性が示された。

2.5 任意拠出金（EBC）によるプロジェクトの成果報告（セッション6～9）

5か国における8件（日本：4件、韓国：3件、中国：1件）

の成果報告があった。（表1～3参照）

日本の任意拠出金（EBC-J）を活用したプロジェクトは、堀川議長代理のモデレートの下、2023年採択のネパールにおける農業デジタル・エコシステムの共同研究（JTEC協力案件）、ミクロネシアにおける遠隔医療プロジェクト（BHN協力案件）、ラオスにおけるモバイルNW品質管理プロジェクト（KDDI財団協力案件）、タイにおける森林火災検知プロジェクト（Sony協力案件）の成果報告及びパネル展示が実施された。



■図2. EBC-Jセッションのモデレート

■表1. 日本の任意拠出金を活用したプロジェクト等

国名	件名	実施者
モデレーター：堀川議長代理		
ネパール	Collaborative research for designing agricultural digital ecosystem for smart villages at highlands near the Himalayas in Nepal	●ネパールMAXTECH Study and Services ●JTEC
ミクロネシア	The Telemedicine Pilot Project to improve Healthcare Services for Rural Area Residents in Federated States of Micronesia	●ミクロネシア連邦保健社会福祉省 ●BHN
モデレーター：APT森本計画官（プログラムオフィサー）		
ラオス	Implementation of a Quality of Inspection Centre for Mobile Broadband Services in Lao PDR	●ラオス技術通信省 ●KDDI財団
タイ	Development of a smart system using action recognition technology to help deaf-mute people to learn sign language by themselves	●タイ地理情報・宇宙技術開発庁 ●Sony

■表2. 韓国の任意拠出金を活用したプロジェクト等

国名	件名	実施者
モデレーター：APT事務局 Danho Kimプログラムオフィサー		
ラオス	Feasibility Study on the Development of Lao PDR's Open Government Data Portal	●ラオス技術通信省 ●NIA
マレーシア	The Development of Learning Platform (Online and Offline) for PERMATA Remaja Programme	●マレーシア教育省 (Kebangsaan大学) ●NIA
タイ	Multi-Source Remote Sensing Data and Machine Learning Combination for Tropical Biomass and Carbon Balance Prediction	●タイThammasat大学 (Kasetsart大学、国立 Gyeongsang大学) ●タイ科学技術研究所 ●NIA



表3. 中国の任意拠出金を活用したプロジェクト等

国名	件名	関係者
モデレーター：APT事務局 原 アシスタントプログラムオフィサー		
ラオス	Final Report on Real-Time Air Pollution Detection and Dissemination through ICT Platform	●ラオス技術通信省 ●中華人民共和国工業・情報化部

2.6 デジタル包摂（セッション10）

APTYPS（若手専門家・学生プログラム）では、オーストラリア、ミャンマー、ネパール、トンガの若者によるICT活用事例が紹介された。

サイバー安全教育や農業支援ツール開発など、各国の課題解決に若者が主体的に取り組む姿が報告され、今後の多国間連携やプログラム拡充に向けた提案も出された。

2.7 信頼性・安全性・レジリエンス（セッション11）

ICANNからはインターネット資源管理の国際協調の重要性、NECからは災害時に迅速に展開可能なプライベート5Gに関するソリューション、韓国のEGIS（地理空間情報の関連企業）からはデジタルツインを活用した水管理体制などが紹介された。

災害リスクの高いアジア太平洋地域において、ICTのレジリエンス確保が喫緊の課題であるとの認識が共有された。

3. おわりに

ADF-22を通じ、アジア太平洋地域が抱えるICT政策課題は、技術・制度・人材育成を含む多面的なアプローチを必要とすることが再確認された。デジタル接続性の向上、新興技術の社会実装、信頼性と安全性の確保、包摂的なデジタル社会の構築など、加盟国が共通して取り組むべき方向性が示されたと言える。

次回ADF-23はイラン（イスファハン）で開催される予定であり、今回共有された知見が各国の政策形成と今後の地域協力の深化にどのように反映されるか注目される。

ITUが注目しているホットトピックス

ITUのホームページでは、その時々ホットトピックスを“NEWS AND VIEWS”として掲載しています。まさに開催中の会合における合意事項、ITUが公開しているICT関連ツールキットの紹介等、旬なテーマを知ることができます。ぜひご覧ください。

<https://www.itu.int/en/Pages/default.aspx>